

北海道南西沖地震災害の復旧を最重点に取り組む

前年度繰り越し分を合わせると今年度は約600億円の事業規模に

り充実したものとなっていますので、一丸となって、地域の社会基盤整備に全力を尽くしたいと思っています。

— それでは、平成6年度の主要事業と事業執行方針を……。

森 公共事業の発注予算額は、全体で414億円、前年度に比べて4.2%の伸びです。

今年度の補助事業の中で主な事業としては、道路関係では渡島管内と檜山管内を結ぶ道道八雲厚沢部線、江差木古内線の整備を重点的に行います。特に八雲厚沢部線の道路改良では、峠部分の線形改良により仮称・新厚雲トンネル(延長990m)の建設に着手したいと考えています。また、道道奥尻島線の青苗地区と北檜山大成線の大成町太田地区においては「まちづくり復興計画」に合わせた道路改良を予定しています。なお、まちづくり復興計画は、本庁企画振興部の南西沖地震災害復興対策室が昨年12月に示した、まちづくり復興計画案を受けて、それぞれの町が具体的に作成したものです。

河川事業では、多自然型の川づくりを進めている天の川改修事業(上ノ国町)を継続して推進します。この川の改修にあたっては、自然環境の保全や生物が生息するために良い環境の確保などについて、地元の方々と現地で学習会を行い、貴重な提言を計画に反映させて工事を進めているところです。

このほか、管内の海岸線延長は約

250kmにも及び、地域から海岸保全事業の要望が多く出されているため、浸食対策事業も重点事業として取り組んでいきます。さらには、全道の約1/3に当たる79漁港の整備も逐次進めます。

前年度は、当初予算で補助・単独合わせて576箇所、約436億円でスタートしましたが、年度中3回にわたって公共事業を中心に補正予算が追加され、最終的には586億円にもなる大型予算規模となりました。このうち、約50億円が今年度へ繰り越していますが、一方、北海道南西沖地震の応急工事を含めた災害復旧工事費として約40億円を執行しており、今年度も100億円を超える事業を予定しています。したがって、まず、この災害復旧事業を最重点に取り組んでいきたいと考えています。

— 地域課題と将来展望については？

森 管内の市町村は皆、歴史や文化を持っており、そこに住む人々は自分の土地に対する愛着心が強い。それは半面、開発がとざされてきた

ことにつながっていると思います。よく、先発後進地域といわれますが、下水道普及率の低さなどがそれを物語っており、インフラ整備は重要な課題の一つです。

確かに、歴史や文化、環境を守ることは大切ですが、これらと調和をとりながら開発を進めることもできるはずで、私どもとしては、地域の人々がより住みやすくなるよう、皆さんと話し合いながら生活関連基盤の整備を進めていきたいと思っています。

— 地域プロジェクトへのかかわりについては？

森 北海道新長期総合計画において、歴史を生かすまちづくりという戦略プロジェクトがあります。江差町の中村家や横山家など旧家の立ち並ぶ通り、旧国道で現在は町道ですが、これを「いにしえ街道」と命名しており、道道に昇格して街路事業で整備することを検討しています。また、背後の斜面を急傾斜事業で整備しています。松前町においても、現在、町で整備計画を作成中ですが、今後、道路や河川、海岸などの

整備を計画に沿って支援していく考えです。

各市町村が地域振興のために独自に計画している個別プロジェクトに対しては、計画の内容を把握し、関連事業については積極的に支援していきたいと思っています。

— 最後に、新入札制度への取組と建設業界へ何かひと言ありましたら……。

森 私どもも、この4月1日から新たな気持ちで透明性、公平性、競争性をモットーに入札を行っており、今後、条件付き一般競争入札や公募型指名競争入札など新しい入札制度を導入していく方針です。したがって、建設業界の皆さんもこの新しい流れに乗り遅れることのないよう、ますます自己研鑽に努めていただきたいと思っています。

これからの時代は、インフラ整備においても、いままで以上に“質”が重要視されます。それだけ高度な技術が要求されるわけですから、この向上にもより一層力を注いでいただきたいですね。

森 茂 もり・しげる

昭和16年生まれ、南幌町出身、江別高、北大卒。40年4月入庁、52年網走土現都市施設係長、55年土木部道路課市町村道室市町村道第二係長、58年同課計画第一係長、60年留萌土現道路建設課長、62年住宅都市部街路公園課主任技師、63年同都市整備課主任技師、平成2年稚内土現技術部長、3年同土現所長、4年土木部道路課参事兼高速道室長兼市町村道室長、5年同課長、6年現職。



インタビュー

函館土木現業所長

森 茂 氏

今春の人事異動で道土木部道路課長から現職に就いた森茂(もり・しげる)氏に登場願った。函館土現は昨年の南西沖地震以来、あわただしい日々の連続だ。前年度は応急工事を含めた災害復旧工事に約40億円を投じ、これとは別に約500億円の事業予算を消化した。これは同土現始まって以来最大の事業規模だが、今年度も前年度の繰り越し分を合わせると約600億円の事業を予定しており、自身のことより職員の健康管理や労災防止などに気の休まる暇もない様子。そんななかで、インフラ整備に対する考えを熱っぽく語った。

新厚雲トンネルの建設に着手

— 新所長の抱負と新体制についてお伺いしたい。

森 私どもはいま、総事業費で約600億円の事業を抱えています。技術職員は130人ほどしかおらず、うち実際に設計書を組んだり監督する人は100人足らずなんです。と

いうことは1人当たりの技術職員にかなり負担がかかっている。しかし、災害の復旧へ皆さん頑張ってくれていますので、職員の健康管理面に配慮しながら、仕事のしやすい職場づくりに努めます。

機能面では新しい体制になり、よ